

説明なき 説得なき 議論なき

暴走する政権とたたかう

たたかう 庶民派



まつばら
じん

庶民力増大宣言!!

人材しか資源の無い日本において、アベノミクスによる格差固定化は労働生産性低下、更なる人口減少を通じ、庶民力を圧殺する。

こうした富めるエリート偏重のアベノミクスを打倒し、新階級社会の打破とぶ厚い中間層の育成を通じ、真の意味で日本を取り戻し、社会と経済を再生・発展させる。



2014.6.12 政府・与野党拉致問題対策協議会



2014.7.4 拉致議連幹部、家族会、救う会、調査会で安倍総理に申し入れ



2014.10.20 総理官邸で安倍総理に強くもの申す松原仁

この事は、十二年前のブッシュ米大統領がイラク、シリア、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び強力な政治的圧力を加えた事を思い出させる。帰国した拉致被害者の蓮池さんによれば、この「悪の枢軸」発言が行われた当時、北朝鮮政府高官は大変に緊張していたという。そして米国に対する対策として、米国の中間層である日本にアプローチし、拉致について対話してきた。

このような十二年前の経緯を踏まえると、こうした中国の圧力があるときにこそ、拉致問題解決に向けた対話が行えるのである。

しかし、私は、ここで北朝鮮に対し警告したい。北朝鮮は、日本の外務省が北朝鮮に有利な条件で合意をしたにもかかわらず、その

拉致問題解決については、日本側の対応と交渉団体の構成を精査する必要がある。既に述べたように、関係団体である家族会、救う会、調査会、がオールジャパンとして合意に賛成することは必須である。この事に関する合意形成無くしては北朝鮮との合意は意味を成さない。

拉致問題解決については、日本側の対応と交渉団体の構成を精査する必要がある。既に述べたように、関係団体である家族会、救う会、調査会、がオールジャパンとして合意に賛成することは必須である。この事に関する合意形成無くしては北朝鮮との合意は意味を成さない。

私は、今回のピョンヤンにおける日朝協議を受けて核ミサイル・拉致で進捗が無い限り一部たりとも制裁緩和はしないことを表明すべき旨主張したが、このことに対しても山谷大臣から明確な回答が無かつた事は遺憾である。現在の拉致解決に向けた自民党政府の取組みは、極めて危険な状態にある。

まず、ストックホルム合意以降の流れが極めて北朝鮮ベースである。この北朝鮮ベースとは、拉致認定被害者の生存者がいないといふ北側の主張を前提として議論が進められているという意味である。

この事は、十二年前のブッシュ米大統領がイラク、シリア、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び強力な政治的圧力を加えた事を思い出させる。帰国した拉致被害者の蓮池さんによれば、この「悪の枢軸」発言が行われた当時、北朝鮮政府高官は大変に緊張していたという。そして米国に対する対策として、米国の中間層である日本にアプローチし、拉致について対話してきた。

このような十二年前の経緯を踏まえると、こうした中国の圧力があるときにこそ、拉致問題解決に向けた対話が行えるのである。

しかし、私は、ここで北朝鮮に対し警告したい。北朝鮮は、日本の外務省が北朝鮮に有利な条件で合意をしたにもかかわらず、その

事が結果として北朝鮮に不利に働くてしまつた過去の経験を忘れるべきではない。十二年前日本の外務省の合意と了解の下、死亡診断書を出したにもかかわらず、家族会、救う会、調査会、及び拉致議連がその診断書を偽物と断じることによってより深刻な反北朝鮮感情が日本国内で支配的に成了思ひ出すべきである。北朝鮮側と日本の外務省との協議や合意が日本の国内で十分に機能しない場合があることを学習すべきである。少なくとも、十二年前の教訓を踏まえるならば、被害者家族会、救う会、特定失踪者調査会とされた関係団体が合意出来る交渉こそが必要なことを認識するべきである。

従つて私は、こうしたオールジャパンの関係者の過半が合意をするための拉致問題解決のロードマップを提示した。まず初めに、認定被害者及び調査会の中の日弁連人権侵害申立ての四十人弱について、調査を行い、正確に報告すべきである。生存者は帰国させ、死者は死亡の証明を明示的に示すこと、そしてこういった事について関係者の過半が理解することがまず議論の入口として必要なことを示してきた。

拉致問題解決については、日本側の対応と交渉団体の構成を精査する必要がある。既に述べたように、関係団体である家族会、救う会、調査会、がオールジャパンとして合意に賛成することは必須である。この事に関する合意形成無くしては北朝鮮との合意は意味を成さない。

北朝鮮が拉致解決に向けて動く最大のポイントは、この問題に対して多くの日本人が強い憤りと関心を持っていることである。私は、そのことを一人でも多くの国民の方々に訴えたい。

北朝鮮が拉致解決に向けて動く最大のポイントは、この問題に対して多くの日本人が強い憤りと関心を持っていることである。私は、そのことを一人でも多くの国民の方々に訴えたい。

加えて、外務省主導の交渉の在り方には問題がある。その理由は、拉致問題の解決交渉の本質が、外交交渉ではなく、人質解放交渉である事による。人質解放交渉に関する知見、ノウハウ、経験は、外務省には乏しい。例えば、日米貿易摩擦の自動車部門については、経済産業省が主体となつて、外務省とともに米国と協議を行つ。日米農産物交渉においては、農林水産省が、外務省と一緒になつて交渉を行う。拉致問題の交渉は、むしろ警察が主体となつて行うべきである。



2014年 11月 17日

号 外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第3区総支部版

〒140-0011 品川区東大井 5-17-4 高山ビル 4階
03-5783-2511
公式サイト : www.jin-m.com
E-mail : info@jin-m.com

庶民を襲うアベノミクスの禍 (わざわい)

アベノミクスは、30年前に世界中で社会を破壊し失敗した新自由主義による経済エリート偏重の破綻経済政策である。



アベノミクス失敗隠ぺいと三無政治を目指す大義無き解散

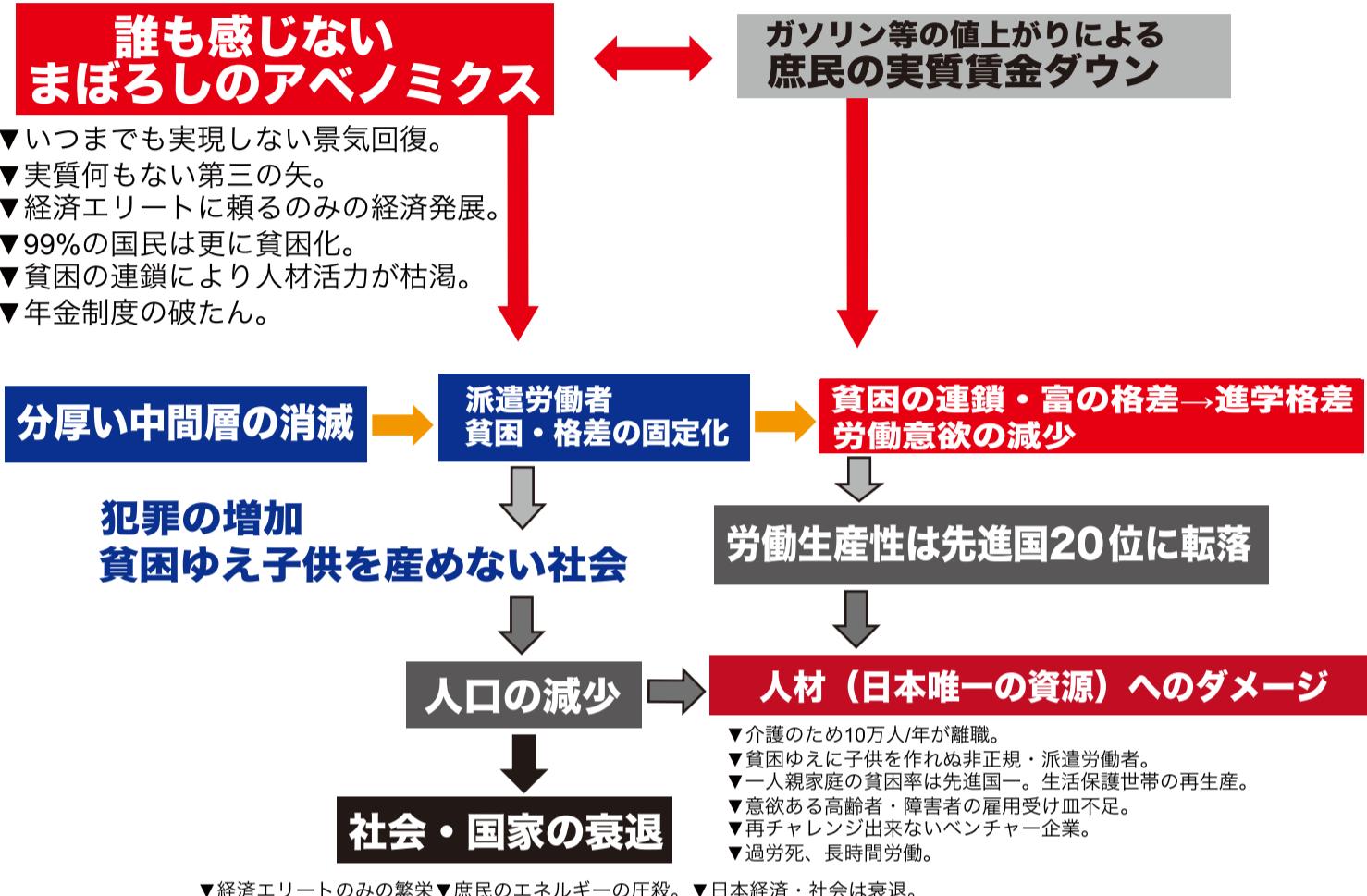
今回の解散総選挙は、大義を全く欠くものである。私は、アベノミクスの失敗が明らかになる前に、その失敗の隠ぺいを目指し、行ったものと考えている。アベノミクスは、その効果をいつまでたっても発揮せず、むしろインフレを引き起こし実質賃金の減少を招いた。このアベノミクスの失敗に対する批判・幻滅が燎原の火のように多くの日本国民に広がる前に解散総選挙を行った。

アベノミクスは、長期的観点及び短期的な観点から大きな誤りを犯した。短期的な観点については、インフレの進行の中で給与所得者の実質賃金が目減りしたことである。長期的な観点については、富める者をますます豊かにし貧しい者をますます貧しくしたことが挙げられる。

すでに我が国の労働生産性は、先進国のTOP3から19位に転落してしまった。これに加えて現在、10万人を超える人が高齢者の介護のため離職している事、人口減少が我が国社会の大きなボトルネックとなっている事は、深刻な問題である。今日、収入の低い派遣労働者は子供を持てない場合が多く、2人以上を希望しても収入が少ないと1人が限度となる事例が殆どである。こうした事柄は複合的に作用し長期的に大きく国力を削いでいる。そうしたアベノミクスに対して多くの国民が大きな疑いを抱き始めているが故に、今回解散総選挙が行われたのである。

加えて私が重要と考えるのが、今回、安倍総理が説明せず総選挙に突き進んだ事である。安倍総理は、説明せず議論せずという独創的な政治を行おうとしている。様々な世論調査によれば、自民党は300議席を超えることが予想されている。そのことにより、自民党は野党の声を聴かない独善的な政治の実現を目指していると見受けられる。こうした独善的な政治に対し、さらにアベノミクスの失敗を隠ぺいする形で行われた今回の解散総選挙は、極めて許し難い暴挙である。

まさに、アベノミクス失敗の隠ぺいを図り、異なる意見を聞くことなく、異なる意見に対して説得することなく、異なる意見を議論すること無い政治を目指す「三無解散」であると私は考える。



中国サンゴ船不法操業とたたかう

今般、衆議院・農林水産委員会で中国サンゴ船の不法操業に関する議員立法が成立した。

本来、かかる法律は政府が内閣提出法案として国会に提出・審議すべきものであるが、今回は議員立法により成立した。これは、安倍自民党内閣が、この問題に対して積極的でなく、迅速に行動しなかったことが最大の理由である。

当初、農林水産委員会では、同じく議員立法である鳥獣保護法が優先的に審議されていた。私、松原仁は、農林水産委員会の野党党頭理事にある篠原議員に対し、サンゴ違反操業に対する議員立法の成立を強く要請し、篠原議員もまた、与党に対し、この法律は常識を超えてスピード感を持ち成立をさせるべきと強く要請した。民主党は、そのために民主党NC（ネクストキャビネット）も含め、持ち回りでこの議論を進める意向を示すなど、サンゴ違反操業に関する議員立法を強力に推進したのである。

こうした篠原理事の情熱的な行動に代表される民主党の強力な行動に対し、鳥獣保護法の審議を先行して成立させていた与党側も動いた。衆議院での審議においては、韓国で2,000万円の罰則を科している例など、国際比較が行われ、結果として、今回のサンゴ違反操業に対する立法では3,000万円以下の罰金となった。

私自身、この問題については、篠原議員への依頼に加えて、私が初代事務局長として設立した超党派の議員連盟である「日本の領土を守るために行動する議員連盟」での真剣な討議を先導し、政府に対し強力な対応を促した。本件のような事案については、即座の行動が必須であり、篠原議員と緊密なタッグを組んで行動出来た事は、私としても極めて有意義であった。

**格差是正！庶民力復活！
たたかう庶民派！まつばら仁！**

○ 中国サンゴ船違反操業に係る罰金及び担保金 改正案

規制法令	違反行為	罰則
【領海内】 外国人漁業の規制に関する法律	領海内操業(※3)	3年以下の懲役又は400万円以下の罰金 3年以下の懲役又は3,000万円(※1)以下の罰金
	立入検査の忌避	6月以下の懲役又は30万円以下の罰金 6月以下の懲役又は300万円(※2)以下の罰金
【EEZ内】 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	我が国EEZ内における無許可操業及び禁止海域内操業(※3)	1,000万円以下の罰金 3,000万円(※1)以下の罰金
	立入検査の忌避	30万円以下の罰金 300万円(※2)以下の罰金

※1 個人に対する罰金額の最高額は3,000万円以下(鉱刀法、武器等製造法等)
※2 排査忌避に係る罰金の最高額は300万円以下(銀行法に基づく立入検査)
※3 渔獲物、漁船等は没収し、又はその価値を没収することができるようになっている。

○ 担保金について
担保金については、以下のとおりとする。
○ 無許可操業及び禁止海域内操業に対する担保金の基準額：3,000万円
○ 立入検査の忌避に対する担保金の基準額：300万円
○ 法に掲載されたサンゴに対する加算金：キログラム当たり600万円

人権外交の推進



杉原千畝議員として、命のビザによるユダヤ人救済のヒューマニスト杉原千畝のレリーフをイスラエル外務省に寄贈した。

2020年の東京オリンピックに向かって

- 東京をアジア最大の都市とするために税制や入管手続、東京の利便性などあらゆる手段を用いる。
- 世界のルールメーカーの一員となることを目指し、戦略的にTPP参加、各国とのFTAなどの締結促進
- 食の安全保障、老後の安全保障、代替エネルギーの実用化など、不安を払拭できる社会の構築